

目次

概要	2
新春を迎えて各会派の抱負	3～5
代表・一般質問	6～11
委員会の活動記録等	12・13
審議結果、請願	14・15
意見書等	16

No.202

2015年(平成27年)1月21日

平成26年 第4回定例会

平成26年11月27日～12月18日

みなと 区議会だより

保育園・幼稚園に預ける第2子以降の保育料が無料に

港区議会

「中低層マンション防災会設立」への区の補助制度 制定に関する請願を採択



港区議会

〒105-8511 港区芝公園 1-5-25 電話03-3578-2111(代)

<http://www.gikai.city.minato.tokyo.jp/>

表紙をあなたの写真で飾りませんか？

「区議会だより」の表紙を飾る写真(デジタルデータ)を募集します。

【写真のテーマ】

私が好きな港区の風景(発行月の季節にあった風景)

詳しい応募方法は、16頁をご覧ください。

【問い合わせ先】

電話 03-3578-2921

会議日程

平成26年第4回定例会 会議日程

11月27日……運営委員会・本会議 会期決定 諸報告 代表・一般質問5名	2日～9日……休会 10日……運営委員会・本会議 会期の延長
28日……運営委員会・本会議 代表・一般質問6名 先議議案等付託 総務・区民文教常任委員会 議案等の審査、委員長報告 運営委員会・本会議 先議案件議決、議案等付託	11日～14日……休会 15日……運営委員会・本会議 会期の延長 総務・保健福祉常任委員会 議案等の審査 16日……総務・保健福祉常任委員会 議案等の審査
12月 1日……4常任委員会 議案等の審査 運営委員会・本会議 会期の延長	17日……4常任・5特別委員会 委員長報告・中間報告 18日……運営委員会・本会議 議案等の議決

定例会の概要

平成26年第4回定例会は、11月27日から12月18日まで開会され、初日と2日目に計11人の議員から区長及び教育長に対して、代表・一般質問が行われました。区長から提出された案件を審議した結果、条例改正・補正予算など30件を原案どおり可決・承認しました。

皆さんから提出された請願は、2件を採択、1件を不採択、23件を継続審査としました。議員提出による案件は、意見書1件を可決し関係機関へ送付、2件を継続審査としました。

港区議会Facebookはじめました!!

港区議会では、昨年、9月2日からFacebookページを開設しました。会議のお知らせや、議会でのさまざまな活動について、できるだけ早く、皆さんにお知らせできるよう情報発信してまいります。皆さんからの「いいね!」をお待ちしています!!

●港区議会 Facebook のアドレス
<http://www.facebook.com/minatokugikai>



新春を迎えて 各会派の抱負

●● 自民党議員団 ●●

港区民の皆さまには健やかに新年を迎えられたこととお喜び申し上げます。

さて、港区は平成26年11月の時点で、人口が24万人を超え、これからも増え続けると推測されています。

新虎通りの開通や2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催、JR新駅やリニア新幹線等、これからも港区は大いに発展していくものと考えます。そのような中で、これまでの良好な住環境をしっかりと維持し、自然や文化的資産を守っていくことが望まれます。また、JR新駅の開設の恩恵が、駅周辺の発展に留まらず、広く区内に届くようにしていかなければなりません。

私たち自民党議員団は、地域に根差した草の根政党として、区民の皆さまの声をしっかりと反映した区政にしていかなければなりません。今年度は、みなとパーク芝浦の開設や白金の丘学園の開校等、新しい施設で色々な施策が始まろうとしています。高齢者の皆さんから子育て

世代の皆さんまで、幅広い行政サービスが望まれています。高齢者施策としては、特別養護老人ホームの新設や、地域ごとに整備する小規模多機能型居宅介護施設の早急な整備を要求して参ります。子育て施策では、待機児童の解消に向けた保育施設の整備や学童クラブ等での受け入れ体制についてもしっかりと整備していくように要請して参ります。

再び自民党が政権を担わせて頂いて2年。アベノミクスの効果が段々と現れてきています。まだまだ国民お一人お一人にその恩恵が届いていない現実があります。本年は、確実にその効果を実感して頂けるようにしていかなければなりません。6年前の国民の皆さまからの厳しいお叱りを忘れることなく、これからも責任政党・自民党として、しっかりと地域の為に働かせて頂きます。

港区民の皆さまにとって、この一年が素晴らしい年となるよう、心よりお祈り申し上げます。



やなぎわ 亜紀 うどう 巧 鈴木 たかや 土屋 準 ゆうき くみこ 二島 豊司
赤坂 大輔 池田 こうじ 清原 和幸 うかい 雅彦 井筒 宣弘 鈴木 たけし

新春を迎えて 各会派の抱負

●● 公明党議員団 ●●

区民の皆様には、日頃より温かくも力強いご支援を賜り、衷心より感謝と御礼を申し上げます。

さて本年は港区基本計画・実施計画が改定されます。今後6年間の施策の方向性が決定され、区民生活に深く関わる新たな事業が開始される初年度となります。

港区の人口は平成33年には27万人に達すると予想されており、あらゆるライフステージに適應できる施策の実現が今まで以上に求められます。

港区が実施する23区初となる2人目からの保育料の無料化は、まさに時代を先取りした象徴的な事業となります。今後、乳幼児から高齢者まで切れ目のない支援が必要です。

また2020年には東京オリンピック・パラリンピックが開催され、多くの外国人が港区を訪れることが予想されます。国際都市・港区に相応しい「安全・安心のまちづくり」を目指し、今後とも全力で取り組んで参る所存です。



ちほぎ みき子



近藤 まさ子



杉本 とよひろ



古川 伸一



たてした マサ子



林田 和雄

●● みなと政策クラブ ●●

日頃のご支援に心より感謝申し上げます。

私どもは、民主党3人、オリーブマンみなと1人、無所属1人の計5人からなる会派です。幅広い年齢層、個々の様々なキャリアを生かし、「自由と責任」、「多様性と市民感覚」を共通の価値観として、常に区民目線に立った政策実現に向けて努力しています。

特に、待機児童解消をはじめとする子育て支

援、教育、高齢者福祉の充実、防災力向上、わかりやすい区政情報の公開などに力を入れています。

今後も区政を厳しくチェックし、国際都市・港区のポテンシャルを生かした先進的なまちづくり、質の高い住民サービスの実現に向けて活動して参ります。本年もどうぞよろしくお願ひ申し上げます。



なかまえ 由紀



清家 あい



杉浦 のりお



七戸 淳



樋渡 紀和子

●● 共産党議員団 ●●

「安倍政権の暴走をストップさせて」のみなさんの思いが、21議席へと大躍進させていただく結果となりました。暴走政治を許さないために全力で頑張ります。

私達はみなさんと一緒に要求実現に取り組んできました。特養ホームの建設、保育園の待機児童解消では、区立保育園の

増改築による大幅定員拡大など大きく前進しました。

昨年9月に区民アンケートに取り組み、2000人近い方から回答が寄せられました。アンケートに寄せられたみなさんの声を議会で取り上げ、一緒に区政の改善に取り組んでまいります。



大滝 実



熊田 ちづ子



風見 利男



沖島 えみ子



●● 一人の声 ●●

日頃から私たちの会派に温かいご支援とご意見をいただき、心より御礼申し上げます。

今年も区民の皆さまの声を区政に反映し、福祉の向上はもとより、若者や子どもに希望の持てる未来を残すための提案を一つでも多く実現していきます。税金の使いみちをきちんとチェックし、優先順位をつけて取り組みます。

本年もどうぞ宜しくお願い致します。



横尾 俊成



阿部 浩子



渡辺 専太郎

●● みなと区民会議 ●●

今年も、教育、防災を軸足に、ブレず真っ直ぐ活動していきます。



榎本 茂

●● 一歩の会 ●●

本年も行財政改革に全力で取り組みます。よろしくお願ひします。



益満 寛志

●● みなと無所属 ●●

産業振興、防災、教育、育児、高齢・障害者の福祉問題に注力します。



錦織 淳二



代表・一般質問

11月27・28日



本会議

●●自民党議員団●●

次期基本計画（素案）について

Q. 来年度から6年間の次期基本計画・実施計画（素案）が示された。計画最終年度には東京オリンピック・パラリンピックも開催される。区長の描く港区の将来像について問う。

A. 地域資源や民間活力を効果的に活用し、「区民一人ひとりが誇りに思える成熟した国際都市」の実現を目指す。

第2子以降の保育料無料化について

Q. 所得に関わらず、一律に第2子以降の保育料を無料化するねらいについて。

A. 「子育てするなら港区」をより具体化するもの。多くの子どもが生まれ育つ港区で集中的に支援を充実することは全国的な少子化対策にも寄与する。

小規模事業者向けの育児休業取得支援について

Q. 小規模事業者の従業員が育児休業を取得しやすくするために事業者向けの支援策を講じることについて。

A. 中小企業に対する助成制度「仕

事と子育て両立支援事業」を実施。男性の育児休業取得について環境整備し、育児休業制度普及促進を図る。

国家戦略特区について

Q. ①都市計画法の特例について。同法の特例が適用されると、柔軟で大胆な容積率の設定や迅速な都市計画決定が受けられることになるが、他の手法によるのと同様に、区民生活の質の向上に資する、区民目線に立ったまちづくりへの指導・誘導を求める。

②旅館業法の特例について。滞在型旅行者は一般の旅行者に比して地域経済、地域振興に寄与する可能性がある。特例活用のため早期に条例制定を。

A. ①新駅設置などの都市基盤整備、防災力の促進、子育て関連施設など生活利便施設の充実、緑の創出や風の道の確保、景観に配慮したまちづくりを目指す。②東京圏区域会議の議論を踏まえ、他区とも連携し、条例整備に向けた検討を進める。

地方都市との連携・協働について

Q. 港区独自に有するネットワークを活用し、地方都市との連携・協

働を進め、「地方創生」というテーマに対し都心である港区から全国にメッセージを。

A. 環境・防災・産業振興など様々な分野で、全国の自治体と連携・協力してきた先駆的な取組を積極的に進める。



平成21年から毎年開催されている「商店街と地方都市との交流物産展」

ファシリティマネジメントについて

Q. 公共施設のスペックや中長期的な改修計画の見込みなどについても、区民に対して、わかりやすく示しておくことが必要と考える。区長の認識をうかがう。

A. 将来の区民ニーズの変化に柔軟に対応できる施設整備を進める。施設の更新・統廃合、長寿命化を計画的に行い、取組が区民にわかりやすいものとなるよう努める。

障害者入所施設整備について

Q. 新しい障害者入所施設の早期整備に向け、早急に検討を進めるよう求める。

A. 障害者や家族が安心して暮らし続けることができる地域社会の実現を目指し、入所施設の整備に向けて全力で取り組む。



「新橋はつらつ太陽」施設利用者の方々による地域活動のようす

港区口腔保健センター事業について

Q. 今後センターを運営、改善する

際には、区内の障害者やその団体、保護会、また区内の障害者施設等で介助にあたられている方など、利用者の意見が反映される仕組みの必要性についてうかがう。

A. 現在、意見や要望について聞き取りを行っている。区内9か所の障害者施設利用者の実態、要望について調査中。調査結果を分析し、運営改善に反映させる。



昨年10月に開設された「港区口腔保健センター」

がけ・擁壁改修支援について

Q. 区民生活の安全を守るためにも、安定度の低いがけや擁壁の改修は喫緊の課題。支援制度の大幅な拡充が求められる。今後の方向性についてうかがう。

A. 工事にかかる高額な費用負担が改修の進まない要因。区民の安全・安心の観点からも、所有者の負担軽減に資する新支援制度を検討。

新教育センターについて

Q. 当初計画時から相当の期間が経過した。計画内容を再度確認、検証し港区の教育環境の充実に資する教育センターを整備する必要がある。基本設計や実施設計にその内容を盛り込むべき。

A. 「港区新教育センター開設準備検討会」を設置。基本計画や基本設計の再確認、実施設計の策定準備に着手。教育環境を取り巻く近年の課題の解消に資する見直しを進める。

産業振興について

Q. 商店街を活性化するためにも魅力ある個店を増やしていく事が重要。そのためにも、若者の起業するチャンスを作っ

A. 区独自の地域資源や地方都市との交流の蓄積を活用したイメージの確立やオリジナル商品の開発等の支援に取り組んでいくとともに、若者の起業につながる施策を充実していく。

防災・防犯について

Q. ①地域防災協議会よりも小さな範囲での、企業と町会、自治会との防災訓練を実施することについて。

②緊急性の高い地域へ、防犯カメラを区が貸し出すことについて。③高度成長期に整備された、インフラの老朽化対策について。

A. ①これまでの地域防災協議会の活動を支援するとともに、町会・自治会と事業所などによる身近な防災活動に必要な支援をしていく。②防犯カメラの設置費用、維持費用を補助しているが、社会情勢などを踏まえ、調査・研究していく。

③あらためて、安全対策を徹底し、不審者の侵入を防ぐ体制を強化していく。④教室の確保が困難な東町小学校、高輪台小学校は、増築による対応をし、校舎の改修や増築が困難な芝浦小学校については、新たな学校用地の確保の可能性も含めて早急な検討をしていく。



③橋梁については、架け替えや耐震補強工事を行うとともに、予防保全管理を導入し維持修繕を行っている。今年度からは橋梁に加え、道路、街路灯などの道路構造物についても予防保全型の管理を導入することとし、道路やトンネルの点検を行っている。今後も災害に強いまちづくりを推進していく。



橋梁の整備

型災害時に危険度が高い、私道整備も含めた防犯灯のあり方の検討について要望する。

教育について

Q. ①世界に誇れる日本国民を育てる教育を行うことについて

②特色ある各校のPTA、地域との取組を支援することについて。③不審者等に対する学校施設の安全性について。

④増加する児童数への対応を考慮した学校施設の整備について。

A. ①わが国と郷土を愛する教育を行い、国際理解教育を充実していく。教科書の採択についても、教育の目的を踏まえ、進めていく。

②各学校で行われている、これまでの活動を尊重しながら、多くの地域の人材が学校に関わる仕組みづくりを整備していく。

③あらためて、安全対策を徹底し、不審者の侵入を防ぐ体制を強化していく。

④教室の確保が困難な東町小学校、高輪台小学校は、増築による対応をし、校舎の改修や増築が困難な芝浦小学校については、新たな学校用地の確保の可能性も含めて早急な検討をしていく。



平成27年4月に開校される港区立小中一貫校「白金の丘学園」



公明党議員団

警戒情報について

- Q. ①伝達・周知の強化について。
②避難経路の認識と訓練の支援について。
- A. ①具体的な避難方法の周知や、防災行政無線のスピーカー機能改善等に取り組む。
②情報伝達訓練、発災対応型訓練、図上訓練等、地域特性に合わせた支援体制を充実する。

消防団員確保の推進について

- Q. 時間帯や職種に応じた「機能別消防団」の発足などで消防団活動の充実を。
- A. 活動PRや団員募集を消防署と協力して取り組む。



第62回港区消防団ポンプ操作訓練

女性が活躍できる社会構築の推進について

- Q. 第3次男女平等参画行動計画で、区自ら範を示す推進をどう進めるのか。
- A. 課題ごとに区民、事業者の取組を具体的に定める。また区役所自らがモデルとなるよう、女性管理職割合30%を目指す。



LED照明への助成について

- Q. 防犯灯と集合住宅共用部分のLED化を。
- A. LED化が一層促進されるよう

普及啓発に努める。

高齢者の日常生活支援について

- Q. 補聴器や杖等の助成の実施について。
- A. 必要性や効果性を踏まえ検討する。

精神障がい者の地域での受け入れ体制について

- Q. ①相談支援体制の充実について。
②困難事例の今後の取り組みについて。
③認知行動療法の充実について。
- A. ①都のコーディネーターと連携し区の保健師等がサポートし、あいはいと・みなとの相談体制を強化する。
②事例毎に多職種が連携強化し、重層的な支援を提供する。
③今後、調査・研究を行い、うつ病デイケア事業の実施に向け準備を進めていく。

シティプロモーションについて

- Q. ①今年度の展開について。
②東京オリンピック・パラリンピックを視野に入れた今後の取り組みについて。
- A. ①区の魅力と実力を1冊にまとめたシティプロモーションツールを作成。
②27年度は4000室のホテル客室ヘッセルを配置。大使館やTV局等を活用し推進する。



シティプロモーションツール「とっておきの港区 魅力発見読本」

(仮称)文化芸術ホールの整備について

- Q. ①東京オリンピック・パラリンピックの文化プログラムの活用について。
②竣工後の演目や管理体制について。
- A. ①「文化芸術ネットワーク会議」を活用し対応する。

②区民意見や最新の動向を把握する。先駆的取り組みを調査・分析し、専門家の意見を聞き検討する。

景観形成基準の見直しと文化財の指定について

- Q. ①歴史的建造物周辺の景観形成基準の見直しを。
②登録文化財を指定文化財として、都や国の指定を目指す。
③歴史的・文化的資源を世界にアピールすべき。
- A. ①見直しを検討し、平成27年度の景観計画改定に反映する。
②所有者の意向を伺い調査する。
③デジタル形式で保存し、HPで公開する等様々な機会に発信する。

区民向け住宅のバリアフリー化について

- Q. 共用部分のバリアフリー化の推進を。
- A. 高齢者等にきめ細かく配慮したバリアフリー化を一層推進する。

地域の核となる図書館整備を

- Q. ①区独自の滞在型サービスの推進を。
②障がい者の方も等しく利用できるサービスの展開を。
- A. ①港区ならではの図書館づくりを検討する。
②音声図書や貸し出しや宅配サービス、手話通訳や字幕付きの上映会等、きめ細かく対応する。

特別支援教室について

- Q. ①増設と体制の整備について。
②小学校に情緒障害固定学級を設置すべき。
③質の向上について
- A. ①今後正規職員を6校に配置予定。巡回指導実施に向け支援を継続する。また、学習支援員が個々に応じて適切な支援を行う。
②必要性を検討し、児童一人ひとりの自立や社会参加を見守る。
③教員が異動しても一貫性のある支援を実施し、個別支援を充実させる。

みなと政策クラブ

財政収支の見通しについて

- Q. 大幅な人口増加に対し新たな行政需要も予想されるが、どう財政運営を行うか。
- A. 子ども・子育て、高齢者、障害者などの増大する行政需要を捉え、基本計画を策定中。内部努力を徹底し、安定した財政運営を堅持する。

総合支所制度について

- Q. 総合支所制度により窓口が複雑化している。支援部による支援力強化が必要。
- A. 情報を共有するなど十分な連携が必要。双方の機能の充実を図る。

防災対策について

- Q. 総合防災訓練の課題は、町会・自治会に加入していない区民にいかに参加してもらうか。ニーズに対応した訓練の展開を。
- A. 各総合支所で内容を工夫し、充実を図っていく。



平成26年度総合防災訓練（台場会場）

- Q. 異常気象への対策を再構築し、啓発する必要がある。
- A. 今年の台風18号により課題も明らかになった。防災行政無線の機能改善や、区民への周知・啓発を進めていく。

議会の映像をごらんください!!

港区議会では、各定例会の本会議、予算・決算特別委員会のインターネット中継（生中継・録画中継）をしています。

- 区議会ホームページのアドレス
<http://www.gikai.city.minato.tokyo.jp/>
または「港区議会」で検索



生活安全の取組について

- Q. 犯罪の起こりにくいまちづくりを強力に推進すべき。
- A. 区民や事業者、警察などと協働し、強引な客引きやごみの不法投棄などの問題に取り組んでいる。今後も地域との協働による活動の輪を広げ、誰もが安全で安心できる港区を実感できるよう取り組む。



六本木地区夜間客引き防止キャンペーン

緑化推進について

- Q. 区の施設改築に伴う樹木の移植や庭の木々についても区が引き取り斡旋する「港区グリーンバンク事業」をより利用しやすい制度とし、一層の周知を。
- A. 移植する用地に限りがあり、引き取り困難や、斡旋希望が少ないなど実績が上がらない。効果的な方策を検討していく。

保育園について

- Q. 来年4月の保育園入園は、昨年ほど新規増設園がない中、保育料第2子無料により一層の子育て層の流入が見込まれるが、見通しと対策は。
- A. 待機児童の7割以上がゼロ歳児で、今後もゼロ歳児を中心に保育需要の高まりが見込まれる。待機児童を生じさせないよ

う柔軟・迅速に取り組む。

ICT化の取組と計画について

- Q. 子育て層の新住民の急増などから、ICT先進自治体となる必要があると考える。
- A. 区有施設などへのデジタルサイネージ設置や、区政情報をオープンデータ化し公開していく予定。ICT環境を整備し、区民サービス向上を図っていく。

男女平等について

- Q. 区の政策や方針決定過程の場に女性の意見を反映させる仕組みづくりは。
- A. 審議会委員の女性比率40%を目指すほか、女性管理職の割合30%を目指す。
- Q. ひとり親家庭の生活実態の把握と今後の支援策は。
- A. ひとり親家庭を取り巻く環境は厳しく、支援策の充実を検討していく。

教育について

- Q. 過大な職務負担もあり副校長の成り手不足が問題となっているが、職務軽減や処遇改善が必要ではないか。
- A. 校務のICT化による事務作業の軽減や、退職した校長・副校長を非常勤として配置するなど重層的に取り組む。
- Q. 国際化に対応した教育ニーズは高く、国際バカロレア認定校の設置推進を。
- A. プログラムの違いや教員確保など検討すべき課題が多く困難。研究課題としながら、国際化に対応した教育の充実を図っていく。

●●共産党議員団●●

高齢者施策の充実について

- Q. ①必要な人には生活保護の活用を。
②生活保護基準の1.2倍以内の収入世帯の医療費・介護費用の負担軽減を。
③70歳以上の医療費を無料に。
④「ふれあい相談員」を各地域で2人増員を。
- A. ①各地区総合支所で生活保護の相談に努めている。
②既存の負担軽減制度の周知に努め相談に応じていく。
③70歳以上の医療費無料化は困難。
④現在の人数で体制は整っている。

保育園の充実について

- Q. ①待機児をなくすため区立認可保育園の増設を。
②私立認可保育園を誘致する際、都有地や国有地などを活用し、園庭やプール遊びのできる保育園を。
③この間誘致された私立認可園では、区の施設の使用など園庭・プール確保を。
- A. ①区立しばうら保育園以降の計画は計上していない。
②都有地・国有地を活用した誘致を検討していく。
③区立認可保育園との合同によるプール利用や区有施設の利用について支援している。



保育園には園庭が必要です。麻布保育園の園庭

障害者の入所施設建設計画

- Q. ①入所施設の計画に緊急一時保護事業やショートステイ事業も合わせて整備を。
②施設の規模や内容について、検討組織を立ち上げ、保護者の希望に添った計画を。
③準備が整い次第、計画を前倒

- しし、一日も早い建築着手を。
- A. ①基本計画素案に計上している入所施設と一体的に実施できるように検討する。
②障害者や家族、関係団体や学識経験者などと意見交換し計画に反映させていく。
③計画に沿って着実に実現できるように取り組んでいく。



第2の入所施設を早急に

ガケ地調査とその対策を

- Q. ①国・都・港区所有のガケ地対策を早急に。
②急傾斜地の規模にふさわしい助成制度の実施を。
③定期的なパトロール調査を。
- A. ①ガケ地の状況の詳細調査を実施し、対策を検討していく。
②所有者の負担が軽減できる支援制度を検討していく。
③マニュアルづくりを行っており、早期にパトロールを開始できるように準備を進める。

白ガス管の早期交換について

- Q. ①国や東京都に、個人宅も含めた白ガス管の交換の助成制度の要請を。
②東京ガスに対し、区内の白ガス管の供給管の早期交換の要請を。
③交換費用助成制度の創設を。
- A. ①国・都に対し助成制度を要請することは困難。
②早期交換を進めるよう引き続き要請していく。
③区独自の助成対象としてなじまない。

児童急増に対応する学校建設

- Q. 直ちに学校建設計画の策定を。
- A. 普通教室への転用、校舎増築により施設を整備していく。芝浦小は、周辺区有地や学校用地の確保の可能性も含め対応策を検討していく。

●●一人の声●●

旧麻布保育園と旧麻布福祉会館の跡地活用について

- Q. 保育園、福祉会館跡地に、高齢者から子ども達まで集える、地域コミュニティ形成ができる複合施設を整備すべきと考えるが。
- A. 麻布いきいきプラザは、他の場所に移転し本格施設を整備する予定。移転後の跡地活用は、地域の皆さんのご意見等も十分踏まえ、検討する。



旧麻布保育園と旧麻布福祉会館跡地の現在の様子

地域包括ケアシステムの推進について

- Q. 世田谷区の事例も踏まえ、地域住民に対し、介護を含む福祉サービスを、保健や医療関係者が連携・協力して、地域住民のニーズに応じて一体的、体系的に提供する仕組みを推進していくべきである。
- A. 医療・介護等の有識者で構成する、(仮称)地域包括ケアシステム推進会議を設置し、地域特性に応じた地域包括ケアシステムの構築を検討・推進していく。

子育て環境の整備について

- Q. 年少人口増加に伴い、子どもが安心して遊べる公園の整備について区の考えは。
- A. 現在、7園の全面的改修を計画。子どもたちが安心して遊ぶことができる環境づくりに最大限努めていく。
- Q. 医療的ケアに対応できる保育が必要。障害児保育の拡大についての考えは。
- A. 医療的ケアを必要とする障害児保育について、区では先行自治体の調査や現状把握、課題の

整理を行っている。今後、検討を進めていく。

児童虐待防止について

- Q. 区の調査結果からも、虐待のリスクを抱える家庭の支援が必要。妊娠から出産、産後まで切れ目のない支援をすべきである。
- A. 保健・医療・福祉のネットワークを活用し、早期から切れ目のない相談・支援を行い、児童虐待防止対策を推進していく。

歴史的建造物周辺の保全を

- Q. 良好な景観形成のため拘束力をもった取組が必要。
- A. 港区まちづくり条例の活用を働きかけ、景観保全のルールづくりを支援する。

●●みなと区民会議●●

国家戦略特区における政府に対する提案について

- Q. 海外の都市のように多種多様な水上タクシー等が行き来する水辺の街を目指す上で、「国家戦略特区」の仕組みを利用し、障害となっている海上運送法第21条による旅客不定期航路事業に対する規制の緩和を求め、芝浦や港南など港区の水辺から羽田空港棧橋や日本橋、浅草へ水上タクシーで行き来できる街を目指してはいかがか。
- A. 今後も民間事業者や港区観光協会などと連携し取り組みを推進していく。



東京湾を行く船

●●一歩の会●●

AED 配備を含む救急救命体制の整備について

- Q. 日本では年間7万人を超える

人が心臓に起因する突然死で亡くなっている。1人でも減らすため、まずは職員への救命講習を徹底すべき。

- A. 職員向けの救命講習を積極的に進めていく。
- Q. 24時間営業しているコンビニ等に、AEDを設置してもらうことは大変有効。船橋市などで先事例があり、リースを活用すれば費用は安く済む。区民の命を守るため配備を検討すべき。
- A. 区の負担で設置してもらうことは考えていない。



●●みなと無所属●●

再開発事業における交通環境対策について

- Q. 神谷町・虎ノ門駅の2駅だけで12万人の乗降客が増える予測がある。各駅の乗降客数・動線の調査もした上で、区民の通勤・通学等が安心できる計画を立てるべき。
- A. 事業者が、適切に調査、計画を策定するよう指導する。
- Q. 再開発後の人口増加と1日92万人の五輪観戦客をにらみ、区民の日常生活に支障をきたさぬよう、公共交通機関と十分な対策を立てるべき。
- A. 交通関係者間の意見調整を図り、輸送量の増強も検討する。



虎ノ門ヒルズ森タワーから汐留方向を見下ろした環状2号線

議会はどこでも傍聴できます

区議会の会議は、公開されています。本会議、委員会とも傍聴できます。傍聴を希望される方は、当日の会議予定を区議会事務局にご確認の上、お越しください。保護者の方が会議を傍聴している間、就学前のお子さんをお預かりすることもできます(事前申し込みが必要です)。

【問い合わせ先】

会議予定について
電話 03-3578-2915
一時保育について
電話 03-3578-2921

各会派の連絡先

不在の場合は、区議会事務局 03-3578-2911へ

自民党議員団

電話 03-3578-2927
FAX 03-3578-2909

公明党議員団

電話 03-3578-2935
FAX 03-3578-2937

みなと政策クラブ

電話 03-3578-2938
FAX 03-3578-2949

共産党議員団

電話 03-3578-2945
FAX 03-3578-2947

一人の声

電話 03-3578-2923
FAX 03-3578-2944

みなと区民会議

電話 03-3578-2958
FAX 03-3578-2854

一歩の会

電話 03-3578-2958
FAX 03-3578-2854

みなと無所属

電話 03-3578-2963
FAX 03-3578-2963

常任委員会の活動記録

総務

- 平成26年8月20日、相手方所有の原動機付自転車が区の清掃車に接触した交通事故について和解した「専決処分について」<承認>
- 主な質疑
 - ①事故現場の状況
 - ②歩行者に被害が及んだ可能性
- 平成26年10月8日、清掃車が乗用車に接触し損傷させた事故の損害賠償額の「専決処分について」<承認>
- 主な質疑
 - ①事故の発生状況
 - ②清掃車の視界
- 12月14日に執行される衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に係る経費についての「専決処分について」<承認>
- 「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)」に基づく特定個人情報保護評価制度が導入されたことに伴い、規定を整備する「港区個人情報保護条例の一部を改正する条例」<原案可決>
- 主な質疑
 - ①特定個人情報ファイルを取り扱う事務の内容
 - ②港区個人情報保護運営審議会委員に適用される罰則
- 有為な職員の継続的な勤務の促進を目的として創設された職員の配偶者同行休業制度を導入する「港区職員の配偶者同行休業に関する条例」、同制

- 度を導入することに伴う「港区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例」、「港区職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例」<3案原案可決>
- 主な質疑
 - ①過去に配偶者の外国での勤務等と同行するため退職した事例
- 「母子及び寡婦福祉法」の一部改正に伴い、規定を整備する「港区職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例」<原案可決>
- 主な質疑
 - ①母子及び寡婦福祉法が制定された背景及び改正内容
- 「平成26年度港区一般会計補正予算(第5号)」<原案可決>
- 主な質疑
 - ①旧乃木邸の耐震補強工事の内容及び公開時期
 - ②デジタルサイネージで配信する情報
- 港区営住宅シティハイツ六本木等整備工事の「工事請負契約の承認について」、港区営住宅シティハイツ六本木等整備に伴う電気設備工事の「工事請負契約の承認について」<2案原案可決>
- 主な質疑
 - ①入札不調となった主な原因
 - ②監理技術者の工事現場の兼任のあり方
- 地域災害情報システム用サーバー等の更新のための「物品の購入について」<原案可決>
- 主な質疑

- ①入札辞退の理由
- 学校間の情報を共有するための情報機器の整備のための「物品の購入について」<原案可決>
- 主な質疑
 - ①共有する情報の内容及びセキュリティ
 - ②データの保管場所
- 特別区人事委員会の勧告等を受けて、職員の給与を改定する「港区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例」、地域手当の支給割合の見直しによる影響を踏まえ、退職手当の調整額の算出に係るポイントを引き上げる「港区職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例」<2案原案可決>
- 主な質疑
 - ①現行と改定後の給料表の比較
 - ②退職手当への影響
- 「平成26年度港区一般会計補正予算(第4号)」、「平成26年度港区国民健康保険事業会計補正予算(第1号)」<2案原案可決>
- 閉会中の委員会活動
- 主な報告事項
 - ①港区基本計画・実施計画(素案)について
 - ②社会保障・税番号制度について



保健福祉

- 南麻布いきいきプラザの位置を変更するとともに、施設の使用料を改める「港区いきいきプラザ条例の一部を改正する条例」、南麻布高齢者在宅サービスセンターの位置を変更する「港区立高齢者在宅サービスセンター条例の一部を改正する条例」、南麻布地域包括支援センターの位置を変更する「港区立地域包括支援センター条例の一部を改正する条例」<3案原案可決>
- 主な質疑
 - ①改修工事の進捗状況
 - ②現在の仮設の場所における利用者の意見及び利用状況

- 区の独自施設である芝浦アイランドこども園に入園できる者の要件を改めるとともに、区立幼稚園及び区立保育園の保育料との均衡を図るため、保育料を改める「港区立こども園条例の一部を改正する条例」、子ども・子育て支援新制度への移行を踏まえ、保育料を改める「港区保育の実施に関する条例の一部を改正する条例」<2案原案可決>
- 主な質疑
 - ①区民及び保育園に在園している子の保護者への周知方法
 - ②第2子以降の保育園保育料無料化

- に対する区の考え方及び保育料が無料となる対象
- 「母子及び寡婦福祉法施行令」の一部改正及び「東京都母子福祉資金貸付条例の一部を改正する条例」の施行に伴い、規定を整備する「港区女性福祉資金貸付条例の一部を改正する条例」<原案可決>
- 主な質疑
 - ①今回改正された「母子及び寡婦福祉法施行令」の「寡婦」部分が追加されなかった理由

- 港区立しばうら保育園の「指定管理者の指定について」<原案可決>
- 主な質疑
 - ①応募事業者が一事業者のみとなった理由及び事業者の応募が少ない

- ことに対する区の対策
- ②第三者評価の結果
- 閉会中の委員会活動
- 主な報告事項

- ①港区基本計画・実施計画(素案)について
- ②港区地域保健福祉計画(素案)について

建設

- 田町駅東口北地区土地区画整理事業の施行に伴い、特別区道路線を廃止する「特別区道路線の廃止について(芝浦三丁目)」<賛成多数で原案可決>、同事業の施行に伴い、特別区道路線を認定する「特別区道路線の認定について(芝浦三丁目)」<原案可決>
- 主な質疑
 - ①特別区道第1172号線(認定路線)の道路整備工事完了時期
 - ②特別区道第1093号線(廃止路線)沿道に植栽されている樹木の移植
- 商工会館を仮施設へ移転するため、位置を変更するとともに、施設の使用料を改める「港区立商工会館条例の一部を改正する条例」<原案可決>
- 主な質疑
 - ①代替施設の土地の賃借料
 - ②現施設と仮施設の施設使用料の比較
- 子ども・子育て支援新制度への移行を踏まえ、保育料を改めるほか、規定を整備する「港区立幼稚園入園料及び保育料条例の一部を改正する条例」<賛成多数で原案可決>

- 主な質疑
- ①他区の保育料及び料金改定の現況
- ②子育てサポート保育料に対する人件費等の内訳
- 職員の配偶者同行休業制度を導入することに伴う「港区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例」<原案可決>
- 主な質疑
 - ①休業期間中の昇給、退職金等の算定期間及び、年金や健康保険等の取扱い

- 閉会中の委員会活動
- 主な報告事項
 - ①東京都市計画都市再開発の方針(案)について
 - ②東京都市計画住宅市街地の開発整備の方針(案)について
- 主な質疑
 - ①改正に伴う引き上げ額
 - ②生涯賃金への影響
- 閉会中の委員会活動
- 主な報告事項
 - ①(仮称)高輪一丁目保育園等整備・運営事業候補者の決定について
 - ②港区基本計画・実施計画(素案)について

特別委員会の活動記録

閉会中の主な報告事項

交通・環境等対策

- ①浜松町一丁目地区第一種市街地再開発事業環境影響調査書案について
- ②羽田空港の機能強化に関する経過と区の対応について

防災・エレベーター等対策

- ①平成26年台風18号の対応について

まちづくり・子育て等対策

- ①港区子ども・子育て支援事業計画(素案)について
- ②みなとパーク芝浦駐車場の管理運営について

請願の書き方 皆さんの声を区政に!

区議会では、区政に対する意見や要望を請願書として受け付けています。特に定められた様式はありませんが、下記の書き方を参考に、次の必要事項を書いてください。

- ①日本語で請願の趣旨を簡潔に書いてください。
- ②請願者の住所、氏名(自署又は記名押印)、電話番号を書いてください。なお、請願者が多数のときは、代表者を定めて署名簿を添付してください。
- ③あて先は「港区議会議長」としてください。

【問い合わせ先】
区議会事務局議事係 電話 03-3578-2915

【表紙】	【本文】
〇〇〇〇に関する請願	請願の趣旨
	理由
	年月日
	請願者
	住所
	氏名
	(署名又は記名押印)
	電話番号
	港区議会議長様

議案等の審議結果

平成26年第4回定例会 案件名		議自民党	議公明党	政業フナ	議共産党	一人の声	区民会議	一步の会	無所属	議決結果
区長報告第26号	専決処分について(和解)	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
区長報告第27号	専決処分について(損害賠償額の決定)	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
区長報告第28号	専決処分について(平成26年度港区一般会計補正予算(第3号)) ●歳入歳出それぞれ125,047千円を追加し、総額を145,596,145千円とする。	○	○	○	○	○	○	○	○	承認
議案第85号	港区個人情報保護条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第86号	港区職員の配偶者同行休業に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第87号	港区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第88号	港区職員の特殊勤務手当に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第89号	港区職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第90号	港区立商工会館条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第91号	港区立いきいきプラザ条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第92号	港区立高齢者在宅サービスセンター条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第93号	港区立地域包括支援センター条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第94号	港区立こども園条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第95号	港区保育の実施に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第96号	港区女性福祉資金貸付条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第97号	港区立幼稚園入園料及び保育料条例の一部を改正する条例	○	○	○	×	○	○	○	○	原案可決
議案第98号	港区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第99号	平成26年度港区一般会計補正予算(第5号) ●歳入歳出それぞれ37,031千円を減額し、総額を145,845,554千円とする。	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第100号	工事請負契約の承認について(港区営住宅シティハイツ六本木等整備工事)	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第101号	工事請負契約の承認について(港区営住宅シティハイツ六本木等整備に伴う電気設備工事)	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第102号	物品の購入について(地域災害情報システム用ハードウェア及びソフトウェア)	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第103号	物品の購入について(学校情報化に係るシステム用ハードウェア及びソフトウェア)	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第104号	指定管理者の指定について(港区立しばうら保育園)	○	○	○	×	○	○	○	○	原案可決
議案第105号	特別区道路線の廃止について(芝浦三丁目)	○	○	○	×	○	○	○	○	原案可決
議案第106号	特別区道路線の認定について(芝浦三丁目)	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第107号	港区職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	×	○	原案可決
議案第108号	港区職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	×	○	原案可決
議案第109号	港区幼稚園教育職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	○	○	○	○	○	○	×	○	原案可決
議案第110号	平成26年度港区一般会計補正予算(第4号) ●歳入歳出それぞれ286,440千円を追加し、総額を145,882,585千円とする。	○	○	○	○	○	○	×	○	原案可決
議案第111号	平成26年度港区国民健康保険事業会計補正予算(第1号) ●歳入歳出それぞれ5,596千円を減額し、総額を22,951,553千円とする。	○	○	○	○	○	○	×	○	原案可決

平成26年第4回定例会 案件名		議自民党	議公明党	政業フナ	議共産党	一人の声	区民会議	一步の会	無所属	議決結果
請願26第2号	「中低層マンション防災会設立」への区の補助制度制定に関する請願	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
請願26第21号	地元建設業関連事業者および従事者の緊急対策を求める請願	○	○	○	○	○	○	○	○	採択
請願26第23号	小笠原諸島周辺海域における中国漁船の違法操業に対し、厳しい取り締まりを求める意見書の提出を求める請願	×	×	×	×	×	○	○	○	不採択
発案26第10号	奨学金制度の充実を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決

皆さんから提出された請願

採択とした請願

- ▼「中低層マンション防災会設立」への区の補助制度制定に関する請願
(要旨) 高層マンションと同様に、中低層マンションにも防災会設立への補助制度を制定されたい。
- ▼地元建設業関連事業者および従事者の緊急対策を求める請願
(要旨) 地域経済の活性化並びに地元事業者の健全な発展を促進していくためにも、入札参加事業者は、港区内に本・支店及び実態のある営業所を置く区内事業者とすること、最低

制限価格を85%以上に引き上げ、さらに最低制限価格の事前公表は止めること、港区との防災協定を結んでいる業者については、重点加点对策として、加点を高めること、及び建設資材の高騰、公共工事設計労務単価の昨年度の2度にわたる引き上げを考慮し、適正な建設資材単価に基づく事業者の適正利潤の確保、現場施工労働者の賃金の引き上げと法定福利費の別枠支給を担保する経費を保障する発注工事単価の引き上げをおこなうことを早急に具体化されたい。

不採択とした請願

- ▼小笠原諸島周辺海域における中国漁船の違法操業に対し、厳しい取り締まりを求める意見書の提出を求める請願
(要旨) 小笠原諸島周辺海域に、中国漁船とみられる船舶が

多数押し寄せ違法操業をおこなっている。国として厳しく取り締まり、断固たる姿勢を示すよう港区議会から意見書を提出されたい。

継続審査とした請願

- ▼区民のいのちを守るため、安心して払える国保料へ改定する請願
- ▼関東大震災後の日本橋魚市場の仮設芝浦魚市場の記念碑設置に関する請願
- ▼福島第一原子力発電所の重大事故をふまえて、港区議会が原発政策を抜本的見直しするよう国に働きかけ、「脱原発都市宣言」を行うよう求める請願
- ▼子ども・子育て新システムの導入に反対し、現行保育制度の拡充を求める意見書提出を求める請願
- ▼「子ども・子育て新システム」の撤回を求める請願
- ▼スポーツセンター卓球教室についての請願
- ▼朝鮮学校保護者補助金の廃止を求める請願
- ▼障害児放課後支援に関する請願
- ▼地域での障害者サービスの充実に関する請願
- ▼港区NPO協働事業及び文化芸術活動助成の制度見直しに関する請願
- ▼区内在勤者の暫定保育園入所要件拡大に関する請願

- ▼障害者福祉課と障害者団体の関係に関する請願
- ▼ダンス規制(風営法)に関する請願
- ▼騒音の対策に関する請願
- ▼ちいばす運行時間改善を求める請願
- ▼港区個人情報保護条例第十一条2項における「要注意情報」に関する請願
- ▼「集団的自衛権の行使を容認する憲法解釈変更」に反対する請願
- ▼憲法をいかにし、安定した雇用を求める請願
- ▼集団的自衛権行使容認の閣議決定撤回等を求める請願
- ▼集団的自衛権行使容認を内容とする閣議決定の撤回を求める意見書提出を求める請願
- ▼「集団的自衛権行使容認」の閣議決定撤回を求める請願
- ▼朝日新聞の慰安婦報道における虚偽の報道について、国会での事実究明を求める意見書の提出を求める請願
- ▼公契約条例の制定を求める請願

区議会だよりの表紙をあなたの写真で飾りませんか？

年4回発行している「区議会だより」について、3回分(4月、7月、11月)発行予定の表紙を飾る写真(デジタルデータ)を募集します。

【写 真 の テ ー マ】 私が好きな港区の風景(発行月の季節にあった風景)

【応 募 規 約】 1. 区内で撮影された横向きの写真(未発表のもの)
2. デジタルデータで5MB以上のJPEGデータ

【応 募 方 法】 1. 撮影場所、撮影日時、住所、氏名、電話番号、写真のコメント(17文字以内)をメールに記入のうえ、応募作品の写真データを添付してください。
2. 応募締切 発行月の前月15日まで
3. 送付先E-mail : gikai@mb.rosenet.ne.jp

【そ の 他】 ○人物や個人の所有物を撮影されたものは、本人又は所有者の承諾を得てください。
○必要に応じてトリミング等を行う場合があります。
○掲載時の撮影者名の記載等は相談に応じます。
○掲載された写真の使用権は区議会に帰属します。
○選外の作品については消去し、流出等がないよう取り扱わせていただきます。
○掲載作品の選考は「区議会だより編集委員会」で行います。



意見書を提出しました(要旨)

奨学金制度の充実を求める意見書

独立行政法人日本学生支援機構の奨学金制度は、経済的理由により修学に困難がある大学生等を対象とした国が行う貸与型の奨学金のことを言い、無利息の第一種奨学金と年3%を上限とする利息付の第二種奨学金があります。日本の私立大学の平均授業料は年間86万円(初年度納付金は131万円)、国立大学の初年度納付金は標準で81万円と高額のため、近年は、全国の大学生の半数以上が奨学金を借りている現状があります。

しかしながら、日本においては、国による給付型の奨学金がなく、貸与型のみのため、第一種、第二種とも、貸与者及び貸与金額が増加し、長引く不況や就職難などから、大学を卒業しても奨学金の返還ができず、生活に苦しむ若者が急増しており、平成24年度の返還滞納者数は約33万4,000人、期限を過ぎた未返還額は過去最高の約925億円となっています。

したがって、奨学金制度の拡充が、今、切実に求められています。

よって、港区議会は、政府に対し、経済的に苦しい立場にあり、真に学ぶ意欲のある高校生・大学生に対しては、家庭の経済状況にかかわらず、安心して学業に専念できる環境を作るため、下記の実現を求めるものです。

記

1. 所得額に応じた返還ができる所得連動返還型の奨学金制度を実施すること。
2. 一定条件のもと、給付型奨学金制度を早期に創設すること。

内閣総理、文部科学大臣あて

議員提出案件

継続審査とした案件

▼港区高校生等の医療費の助成に関する条例
(平成23年10月12日提出)

▼港区高齢者の医療費の助成に関する条例
(平成23年10月12日提出)

◆この「区議会だより」は、新聞(読売・朝日・毎日・日本経済・産経・東京)に折り込んでいます。また、郵便局(赤坂・一ツ木通・麻布・芝・芝公園・新橋・高輪)、公衆浴場、東京メトロ7駅(表参道・乃木坂・赤坂・広尾・神谷町・白金台・六本木一丁目)、JR2駅(田町・浜松町)、ゆりかもめ5駅(竹芝・日の出・芝浦ふ頭・お台場海浜公園・台場)などに置いてあります。

◆新聞を購読していない人のために、区の主な施設の窓口にもおいてあります。

◆戸別配付も行っていますので、ご希望の方はご連絡下さい。

◆「点字区議会だより」「声の区議会だより」も発行していますので、ご利用ください。

【申し込み・問い合わせ先】 区議会事務局調査係 電話 03-3578-2921

あ と が き

平成27年第1回定例会は2月中旬に開会する予定です。

編集委員
副議長 杉本とよひろ 清家あい
土屋準 熊田ちづ子
ちほぎみき子 横尾俊成